

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

173

平成17年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

おもな内容

- 市長提出議案の概要.....1ページ
- 市政に対する一般質問.....2-3ページ
- 市長提出議案の議決結果.....3ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果.....4ページ
- 請願の審議結果.....4ページ
- 市議会からのお知らせ.....4ページ

6月定例会

草加市税条例の一部を改正する条例など 市長提出13議案と議員提出9議案を可決

平成17年6月定例会は、6月2日から6月15日までの14日間わたって開かれ、市長から提出された13議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、地方六団体改革案の早期実現に関する意見書など10議案が提出され、9議案を原案どおり可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ7人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

今定例会提出の市長提出議案は、13議案中、人事案件を除く12議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例等

草加市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、草加市税条例の一部改正を行うものです。

主な内容は、市民税については、65歳以上の者のうち、前年の所得金額が125万円以下の者に対する非課税措置を廃止するものです。ただし、平成17年1月1日現在において65歳に達していた者については、平成18年度分は所得割及び均等割の税額の3分の1を、平成19年度分は3分の2を課税し、平成20年度分から全額課税とするものです。肉用牛の売却による

事業所得に係る市民税の課税の特例については、所得割の課税を免除する期間を3年間延長し、平成21年度までとするものです。公開株式に係る譲渡所得等の課税については、上場等の日において所有期間が3年を超える株式を上場等の日以後1年以内に譲渡した場合、譲渡所得金額を2分の1とする特例を廃止するものです。特定管理口座で管理されている株式については、会社の倒産等により株式の価値がなくなった場合、譲渡損失とみなし、譲渡所得の損失金額とする特例を設けるものです。

施行期日は、については、公布の日からとし、その他のものは、平成18年1月1日。

専決処分の承認（草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方税法等の一部を改正する法律が平成17年3月25日に公布され、その一部が同年4月1日から施行されることに伴い、草加市国民健康保険税条例の一部を改正する必要を認め、議会を招集するいとまがないことから、市長が専決したことについて、議会に承認を求めるとのものです。

内容は、国民健康保険税の納期限のことの分割金額の

平成17年6月定例会日程

- 6月2日(木).. 開会、表彰の伝達、市長提出議案の報告及び上程・説明
- 6月6日(月).. 市長提出議案に対する質疑
- 6月7日(火).. 市政に対する一般質問
- 6月8日(水).. 市政に対する一般質問
- 6月9日(木).. 市政に対する一般質問
- 6月10日(金).. 市政に対する一般質問、市長追加提出議案の報告及び上程・説明、市長追加提出議案に対する質疑、議案及び請願の各常任委員会付託（第54号議案は省略）常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 6月13日(月).. 常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 6月15日(水).. 議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

平準化を図るため、端数金額をこれまでの1000円未満から100円未満とするものです。施行期日は、平成17年4月1日。

草加市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

社会情勢の変化等を勘案し、特殊勤務手当の見直しを行うものです。

内容は、現在支給している特殊勤務手当16種類のうち、税務事務手当ほか10種類の特殊勤務手当を廃止するものです。施行期日は、平成17年10月1日。

予算

平成17年度草加市水道事業会計補正予算（第1号）

資本的収入及び支出の既決予定額にそれぞれ7300万円を増額し、総額を資本的収入は3億5740万円9000円、資本的支出は28億6398万円とするものです。

内容は、水道部が借り入れをしている企業債の一部が、平成17年度の公営企業借換債の借りかえの条件を満たしていることから、借換債発行のため、資本的収支予算の増額並びに起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めるものです。

平成17年度草加市立病院事業会計補正予算（第1号）

収益的収入及び支出のうち、収益的支出の既決予定額に8946万3000円を増額し、病院事業費用の総額を79億739万9000円とするものです。

内容は、旧市立病院の跡地を市に所管がええることに伴い、特別損失の追加を行うものです。



市政に対する一般質問

11月に掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を並び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

今様・草加宿事業 事業選択の考え方は

〔質問〕瀬戸議員、今様・草加宿事業について、限られた財源で最大の効果を上げるために、草加駅東口周辺の街路整備と、綾瀬川左岸地区への魅力ある都市公園の整備に対して重点的に予算を投入し、駅と公園の間の地区については、補助制度の創設などによる民間からの投資を誘導していく考えは、この区間に、環境への負荷や波及効果を考慮して、非常に手軽な路面電車であるLRTを導入する考えは。

〔答弁〕総合政策部長、事業の詳細は確定していませんが、民間の誘導も視野に入れ効果的な事業推進に努めたい。都市公園に関する提案については、市民文化の拠点にふさわしいにぎわいや旧町地区との回遊性の創出のため参考とさせていただきます。回遊線の確保は不可欠なものと考えています。LRTについては、他都市での運行事例もあり、人と環境にやさしい公共交通機関として期待できることから、今後研究していきたいと考えています。



建て替えが待たれる谷塚西公民館

谷塚西公民館 移転新築の見通しは

〔質問〕飯田議員、谷塚西公民館は、昭和46年4月に開設された市内で最も古い公民館施設である。施設の建て替えをという声も地域で高まっており、平成16年6月定例会では、早期移転新築を求める請願書が採択されている。移転新築に向けての考え方は。

〔答弁〕生涯学習部長、生涯学習時代にふさわしく、災害時等に十分対応できる施設として、策定を進めている第三次草加市総合振興計画中期基本計画に位置付け、建て替えに努めたいと考えています。市長、当該地域に関しては、平成19年予定の日暮里・舎人線の開通にあわせて、毛長川への人道橋の架橋についても協議を進めている。また、高齢者福祉センターふれあいの里も開設される。これらのことにより、人の流れや将来のまちの姿は一変するものと認識している。これらの動きをしっかりととらえ、20年、30年先のまち、地域を考えた上で建設場所を決定し、よりよい施設建設を行いたいと考えています。



楽しい給食風景

二期制の導入と 学校給食の方式は

〔質問〕新井議員、小・中学校の二期制について、教育改革の重要なテーマとして、引き続き検討していくとのことだが、導入によりどのような効果が予測されるのか。学校給食の自校直営方式は全国的にも評価が高いが、この方式によるメリット及びデメリットは、また、他どのような方式があるのか。

〔答弁〕学校教育部長、授業時数の増加で時間的なゆとりが生まれ、児童・生徒に対し、よりきめの細かい指導ができること。また、学校行事や授業など教育課程の現状を見直すことにより、学校全体として学習指導を工夫、改善する契機になる。メリットは、地元農産物の利用や地元商店での食材購入、温かいものは温かいうちに、冷たいものは冷たいうちにという心の通った給食を提供できること。デメリットは、人件費を含めたコスト等に課題があることである。その他の方式としては、民間委託による自校調理方式、共同調理方式、全面委託方式の三つが考えられる。

瀨崎東町線築造に伴う 周辺への対応は

〔質問〕田中議員、瀨崎東町線と山王通りの交差点個所の工事期間中、山王通りを通行止めとする場合の対策は。吉町四丁目、現在の道路より高い位置に瀨崎東町線が築造されると水害の心配があるが、対策は。吉町四丁目の県道松戸草加線との交差点に設置されている信号機は、瀨崎東町線完成後、東方向へ移設されるが、検討していきたいと考えています。



瀨崎東町線完成後移設される信号機

〔答弁〕建設部長、当該路線は、上水道、下水道、ガス管等、多くの埋設工事が予定されている。また、交通量も多いことから、事前に迂回路や工事予告の明示を行うとともに、通行止めの期間を最小限にし、通行に支障を来さぬよう努力する。排水能力の向上のため、水路や道路側溝の効果的な整備などを引き続き実施していきたい。信号機は、瀨崎東町線完成時には、東側へ約60m移設される。また、近隣住民へは説明会を開催したが、今後は広報紙等でもお知らせしていきたい。

児童虐待防止 市民への周知や 対応策は

〔質問〕飯塚議員、児童虐待の防止等に関する法律が改正されたが、内容を市民に周知すべきと考えますが、どうか。児童相談所と市町村の役割分担は、窓口や担当者は明確になっているのか。県指針に基づき虐待の通告を受けてから48時間以内で状況把握という対応だけでは不十分と考えられる。新たに支援センター機能も必要ではないか。

〔答弁〕健康福祉部長、広報紙やパンフレット等のほか、草加市児童虐待防止ネットワーク会議を通じて周知を図っている。児童相談所では、立入調査や一時保護等の行政権限の発動を併せて措置について対応する。市では、保育園や学校あるいは民生・児童委員等と連絡をとり、虐待防止のための対応を行う。越谷児童相談所には草加市担当の職員が2名配置されている。市では、子育て支援課が窓口となり、担当職員を明確にして関係機関と連携を図っている。施設整備や専門資格を有する職員が必要となるので、今後の検討課題としたい。

市内33小・中学校 施設の有効活用は

〔質問〕小川議員、市内全域に最も細かく配置されている小・中学校施設33校の有効活用について、医療活動用簡易ベッドの設置は。安心・安全のため、草加駅西口にあるようなパトリルステーションの併設は。消防団員置き場の併設は。併設などに対する教育委員会の考え方は。

〔答弁〕病院事務部長、設置された場合には、災害時における応急的な医療活動に大きく寄与するものと考えています。

小・中学校教科書の 選定手続きは

〔質問〕石村議員、教科書の採択については、法律により教育委員会の権限として規定されているが、この点についてどう認識しているのか。また、小・中学校の教科書は、どのような手続きを経て選定されるのか。

〔答弁〕学校教育部長、教科書採択についての責任と権限は教育委員会にあることから、責任を持って選定に当たっている。今年度は、平成18年度から使用中の中学校教科書の採択年度に当たっている。採択に当たっては、県教育委員会が県内で10の教科用図書採択地区を設定して協議を行うことになっており、草加市は14の市町からなる第三採択地区となっている。本市では、教科担当指導主事の調査研究や学校長を中心とした検討を参考に、教育委員会として教科書を選定している。各市町がごうした意向を持ち寄って採択地区教科用図書採択協議会で協議を行い、地区としての一定の方向を出し、これをさらに各市町が持ち帰り、採択する教科書を決定する手続きとなっている。

文化・芸術施策への 考え方は

〔質問〕大久保議員、平成13年に文化芸術振興基本法が施行され、文化・芸術関係の施策に対する文化庁の予算が年々増額し、現在は国の予算の0.12%となっている。市では、全体予算の0.04%と少額だが、増額の考えは。平成18年の草加宿開宿400年にあ

〔答弁〕市長、誇れるふるさとづくりに、文化というものは欠かせないものであり、効率的で無駄のない行政運営を実現する中で財源を生み、さまざまな取り組みを進めたい。建物そのものの価値を生かすという意味から今後現施設を活用したい。しかし、収蔵物の展示、保管という点で狭くなっていることも事実であり、総合的な観点から研究したい。音楽堂等の必要性も認識しているが、文化会館の活用、今後の在り方も視野に入れ、総合的に検討していきたい。



手狭となった歴史民俗資料館

手狭となった歴史民俗資料館。収蔵物の展示、保管という点で狭くなっていることも事実であり、総合的な観点から研究したい。音楽堂等の必要性も認識しているが、文化会館の活用、今後の在り方も視野に入れ、総合的に検討していきたい。

綾瀬川左岸広場



ペットボトルの
分別収集は



【質問】青木議員「深刻化する地球温暖化問題を考えると、現在のゴミ処理方法でよいのかどうか疑問が残る。草加市では、本年度から試験的にペットボトルの分別収集を実施することだが、モデル地区の設定は、また、回収方法は、今後、市内全域で分別収集を実施していく考えは、（答弁）市民生活部長、資源回収団体である青柳三対策協議会と懇談を行う中で、モデル地区として協力したい旨の申し出があった。実施には地域の協力が不可欠なことから当該団体の意思を尊重したい。回収方法には、袋方式、ネット方式、コンテナ方式等がある。ネット方式については、中身の確認が容易であり、排出者の意識の高揚も図れ、強風時における飛散の心配もほとんどないことから、この方式による回収を行いたいと考えている。本年10月からモデル地区において実施し、さまざまな

検証を行う中で、平成18年度の早い時期から市内全域を対象に実施していきたいと考えている。

介護保険法改正の
問題点と
保険・利用料減免は

【質問】平野議員「新たに建設する特別養護老人ホームには、個室化された新型しか認められなくなっている。部屋代や光熱費など居住に係る費用が徴収される新型特養には、生活保護受給者は入所できないと聞いている。これが今回の介護保険法改正の最大の問題点と考えるが、草加市における生活保護受給者の特養への入所状況と新型特養へ入所できない理由は、生活保護受給者の特養入所に向けての改善策は、介護保険料や利用料の減免など、介護保険制度の見直しが必要と考えるが、どこか（答弁）健康福祉部長、従来型の特別養護老人ホームには9名が入所しているものの、今年4月に開所した新型特養には、個室に係る居住費が生活保護費の対象外とされているため、入所していない。

草加駅周辺の
放置自転車対策は

【質問】今村議員「草加市は、毎年4000万円以上の予算を放置自転車対策に投入している。草加市自転車の放置防止に関する条例が改正され10月から施行されるが、現在増改築中のヴァリエへの対応は、日中におけるアコス周辺の放置自転車対策は、放置自転車を根本的に解消するには、撤去作業の強化だけではなく啓発教育の強化も一案だと思いが、どうか。（答弁）市民生活部長、店舗利用者による放置自転車の増加が懸念され、東武鉄道と協議した結果、ヴァリエの店舗南北の機械式駐輪施設で190台程度の駐輪が可能となる予定。買い物客は一定時間無料で、その後段階的に料金を徴収するシステムにより効果を上げていく市がある。今後もシステムの早期実現に向け、アコスや地元商店会等と協議していく。放置自転車の根絶は、撤去や撤去費用の徴収だけでは困難と考えている。各種交通安全に係る啓発事業などと併せて放置防止についての啓発教育を進めていく。

市立病院産科の
一時休止
信頼回復策は

【質問】吉沢議員「医師の相次ぐ退職により、草加市立病院の産科が休止となつている。200億円以上の費用をかけて新市立病院を建設したが、こんなことで、古い市立病院のままの方がよかつたという声も聞かされてくる。医師退職の原因と今後の再発防止策は、いかにして市民からの信頼を回復しようと考えているのか。（答弁）病院事業管理者、大学医局の人事異動に伴うものや研修医制度の影響、また、個人的な理由から医師の考える地域医療と現実とのギャップなどが考えられる。医師の確保は、病院運営のなためである。柳島町、遊馬通り、草加キ



自校直営方式での調理風景

【質問】大野議員「草加市の学校給食は自校直営方式で、日本一おいしいと大評判である。4年前の市長選

るので、現場の意見を吸い上げるシステムを早急に再構築し、また、優秀な医師が継続的に働きやすい環境整備を行い再発防止の努力をしていく。産科の一日も早い再開に向けて職員が一丸となって力を尽くし、医療の原点である安心・安全な医療サービスの提供に努めるなど、市民の期待にこたえることが信頼回復につながるものと考えている。

【質問】市民生活部長「草加駅から遊馬通り、草加キングス・ガーデン、草加市高齢者福祉センターふれあいの里までのルートでのバス路線は、バス事業者であ

【質問】種子島議員「新栄町団地は集合住宅といこととで、敷地内に下水道管が以前から布設されている。市が布設した下水道管を使用していないが、受益者負担金は発生するのか。受益者負担金の徴収猶予申請ができる理由とその期間

【質問】建設部長「新栄町団地敷地内の既設管は、宅内排水設備に該当するもので、敷地から公道に出たところで市が布設した管に接続している。また、下水道工事には、多大な築造費用を要することから、草加都市計画下水道事業受益者負担金条例に基づき、新栄町団地の賦課対象面積に心

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第43号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(多数)
第44号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(全員)
第45号議案 平成17年度草加市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第46号議案 平成17年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第47号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第48号議案 草加市遺児手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第49号議案 草加市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第50号議案 草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第51号議案 草加市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第52号議案 指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第53号議案 彩の国さいたまづくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決(全員)
第54号議案 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第55号議案 草加市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)

閉会中の委員会のうごき(平成17年4月~6月)

- 4月15日 建設委員会(道路行政について、流出抑制対策について)
- 22日 議会運営委員会(議会報について、検討事項について)
- 5月26日 議会運営委員会(検討事項について)
- 6月1日 議会運営委員会(6月定例会の運営について)

【質問】建設部長「新栄町団地敷地内の既設管は、宅内排水設備に該当するもので、敷地から公道に出たところで市が布設した管に接続している。また、下水道工事には、多大な築造費用を要することから、草加都市計画下水道事業受益者負担金条例に基づき、新栄町団地の賦課対象面積に心

議員提出議案

議員提出議案は、地方六団体改革案の早期実現に関する意見書など、10議案が提出され、9議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書等は要旨を掲載)

地方議会制度の充実・強化に関する意見書

地方議会制度にかかわる規制の緩和・弾力化はもとより、地方議会の機能強化及び活性化のため、政府に対し、次の事項に係る抜本的な制度改革を強く求める。

議長に議会招集権を付与すること 議会における委員会にも議案提出権を認めること 議会への附属機関の設置を可能とする

原案可決(多数)

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

いわゆる地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、政府に対し、残された課題等について地方六団体の提案を十分踏まえ、次の事項に留意した改革案の実現を強く求める。

地方六団体の改革案を踏

まえたおおむね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定することともに、国庫負担率の引き下げは絶対に認め

住民基本台帳閲覧制度の早期見直しを求める意見書

住民基本台帳閲覧制度を悪用した悪徳商法や不幸な犯罪事件が発生しており、住民基本台帳法第11条による閲覧制度が、現実として住民の権利を著しく侵害し

た。年金改正における混乱の経緯を踏まえ、適切な情報の開示とともに十分な議論を行うこと 制度改革及び自立支援のための具体的施策を検討するに当たっては、各障害当事者の意見を十分に反映すること サ

ービス利用における自己負担の導入を行うに当たっては、低所得者向けの減額・免除制度を整備すること

障害者福祉サービスの総合化に当たっては、サービス活用の利便性を拡充するとともに、障害の特性に合わせたサービス内容を確保すること 社会福祉施策間の調整を図るに当たっては、関係者の意見を十分に反映し、制度の後退を防止させ

ること

原案可決(多数)

障害者福祉制度の充実に関する意見書

平成15年4月から導入された障害者支援費制度は、施行初年度より財政上の問題を抱えつつも、利用の定着が進んでおり、社会福祉基礎構造改革によって転換された「措置」から「契約」、「施設」から「在宅」への動きが定着してきた。

しかし、介護保険制度の見直しに関連して、障害者施策に係る介護保険の拡大が持ち出され、また、平成16年10月に厚生労働省から、「今後の障害保健福祉施策について(改革のグラ

ンドデザイン案)」が示され、障害者施策が後退するのではないかという懸念が広がることとなった。

よって政府に対し、次の事項を含む施策の実現を求め、

制度改正を行うに当た

つ

原案可決(多数)

中小企業活性化施策の充実・強化に関する意見書

中小企業は、企業における雇用の大多数を支え、日本経済を支える礎となっている。しかし、国の中小企業関連予算は、平成17年度当初においても約1730億円であり、全体の0.2%と余りにも小さな規模にとどまっている。

よって政府に対し、こうした事態を打開するため、中小企業関連予算の増額を図りつつ、創業促進と新分野への進出支援、資金供給の円滑化、経営安定化に資する税制上の措置などに重点を置いた施策を強力に推進していくことを強く要望す

ること

原案可決(多数)

知的財産立国」の推進に関する意見書

「知的財産立国」を強力に推進していくための環境整備が不可欠である。各省庁に散在する知的財産権関連の行政機能の整理・統合、知的財産高等裁判所の一層の充実、特許審査の迅速化、特許取得の促進、知的財産権の価値評価手法の確立、特許権等侵害への対策強化などに重点を置くことが求められる。

よって政府に対し、「知的財産基本法」のさらなる具体化、「知的財産推進計画2004」の着実な実施に取り組み、世界最高水準の「知的財産立国」の実現に努めるよう強く要望する。

原案可決(多数)

「知的財産立国」の推進に関する意見書

「知的財産立国」を強力に推進していくための環境整備が不可欠である。各省庁に散在する知的財産権関連の行政機能の整理・統合、知的財産高等裁判所の一層の充実、特許審査の迅速化、特許取得の促進、知的財産権の価値評価手法の確立、特許権等侵害への対策強化などに重点を置くことが求められる。

よって政府に対し、「知

識的財産基本法」のさらなる具体化、「知的財産推進計

画2004」の着実な実施

に取り組み、世界最高水準の「知的財産立国」の実現に努めるよう強く要望する。

原案可決(多数)

中小企業活性化施策の充実・強化に関する意見書

中小企業は、企業における雇用の大多数を支え、日本経済を支える礎となっている。しかし、国の中小企業関連予算は、平成17年度当初においても約1730億円であり、全体の0.2%と余りにも小さな規模にとどまっている。

よって政府に対し、こうした事態を打開するため、中小企業関連予算の増額を図りつつ、創業促進と新分野への進出支援、資金供給の円滑化、経営安定化に資する税制上の措置などに重点を置いた施策を強力に推進していくことを強く要望す

ること

原案可決(多数)

「知的財産立国」の推進に関する意見書

「知的財産立国」を強力に推進していくための環境整備が不可欠である。各省庁に散在する知的財産権関連の行政機能の整理・統合、知的財産高等裁判所の一層の充実、特許審査の迅速化、特許取得の促進、知的財産権の価値評価手法の確立、特許権等侵害への対策強化などに重点を置くことが求められる。

よって政府に対し、「知

識的財産基本法」のさらなる具体化、「知的財産推進計

画2004」の着実な実施

に取り組み、世界最高水準の「知的財産立国」の実現に努めるよう強く要望する。

原案可決(多数)

「知的財産立国」の推進に関する意見書

「知的財産立国」を強力に推進していくための環境整備が不可欠である。各省庁に散在する知的財産権関連の行政機能の整理・統合、知的財産高等裁判所の一層の充実、特許審査の迅速化、特許取得の促進、知的財産権の価値評価手法の確立、特許権等侵害への対策強化などに重点を置くことが求められる。

よって政府に対し、「知

識的財産基本法」のさらなる具体化、「知的財産推進計

請願

6月定例会で採択された請願

「進行性骨髄炎」の難病指定を国に求める請願書

代表者 草加市栄町二丁目8-16 レクセルプラザ松原団地802 松村孝子氏

市議会からのお知らせ

草加市議会では、平成13年に制定した「草加市議会議員政治倫理条例」の中で、「公職選挙法その他の選挙に関する法令を順守し、買収、寄付その他不正の疑惑をもちたる行為をしないこと」とする倫理基準を定め、政治倫理の確立と向上に努めています。

しかし、過日、行田市

内地区団体主催の運動会での現金を寄付したとして、県議会議員1人と市議会議員6人が書類送検される事件があったことから、草加市議会として同様の事件を起すことのないよう、法令等の順守について改めて確認したところです。

つきましては、既に各種団体代表の皆様にも文書でお願いしておりますが、各種催し等に際して会費以外の寄付を求めることは禁止されておりますので、ご理解と協力をいただきますようお願いいたします。

草加市議会といたしましては、今後とも市民の皆様への健全な市政の発展に努めてまいります。

草加市議会 議長 中山 康

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

- 1 政治家(候補者、候補者になろうとする者)及び公職にある者は、寄付をすると処罰されます
- 2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止 有権者が、政治家に寄付を求めることは禁止されています。また、威迫あるいは政治家を陥れる目的で行つて処罰されます。
- 3 後援団体の寄付の禁止 後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。
- 4 暑中見舞等のあいさつ状の禁止 政治家は、暑中見舞等のあいさつ状を出すことが禁じられています。
- 5 あいさつを目的とする有料広告の禁止 政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。

次の定例会は9月1日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458